

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

葛城市長 殿

〒639-0000

所在地 葛城市〇〇 〇番地

電話番号 123-456-789

申請者氏名 〇〇〇

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(1) 内容 専門家による個別相談指導／創業塾の受講

(2) 期間 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号） 株式会社〇〇

(2) 本店所在地 葛城市〇〇 〇番地

3. 設立する会社の資本額 1,000 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

(1) 業種 〇〇業（例：〇〇製造業／〇〇サービス業など）

(2) 内容 例：〇〇の製造／〇〇の販売／〇〇サービスの提供など

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日

葛商第 号

証明日 令和 年 月 日

葛城市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。